

会社法第435条第2項の規定に基づく計算書類

(第66期)

平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで

貸借対照表
損益計算書
株主資本等変動計算書
個別注記表

三京証券株式会社

第 66 期 貸 借 対 照 表

(平成 19 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	5,392,450	流 動 負 債	2,180,655
現 金 ・ 預 金	2,843,132	信 用 取 引 負 債	754,695
預 託 金	922,000	信 用 取 引 借 入 金	737,846
顧 客 分 別 金 信 託	850,000	信 用 取 引 貸 証 券 受 入 金	16,849
そ の 他 の 預 託 金	72,000	預 り 金	609,109
信 用 取 引 資 産	1,460,619	受 入 保 証 金	76,211
信 用 取 引 貸 付 金	1,443,770	未 払 法 人 税 等	704,611
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	16,849	そ の 他 流 動 負 債	36,027
短 期 差 入 保 証 金	80,000		
未 収 収 益	28,759		
繰 延 税 金 資 産	47,106		
そ の 他 流 動 資 産	14,905		
貸 倒 引 当 金	△4,072		
固 定 資 産	943,228	固 定 負 債	346,059
有 形 固 定 資 産	16,548	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	41,490
建 物	4,802	未 払 歩 合 外 務 員 退 職 金	11,198
器 具 ・ 備 品	6,746	繰 延 税 金 負 債	293,371
土 地	5,000		
無 形 固 定 資 産	5,176	特 別 法 上 の 準 備 金	16,660
電 話 加 入 権	4,929	証 券 取 引 責 任 準 備 金	16,660
ソ フ ト ウ ェ ア	246		
投 資 そ の 他 の 資 産	921,503		
投 資 有 価 証 券	851,798		
長 期 差 入 保 証 金	38,260		
長 期 前 払 費 用	24,999		
そ の 他 投 資 等	18,513		
貸 倒 引 当 金	△12,068		
		負 債 合 計	2,543,376
		純 資 産 の 部	
		科 目	金 額
		株 主 資 本	3,312,829
		資 本 金	503,720
		資 本 剰 余 金	303,720
		資 本 準 備 金	303,720
		利 益 剰 余 金	2,505,389
		利 益 準 備 金	60,917
		そ の 他 利 益 剰 余 金	2,444,472
		別 途 積 立 金	650,000
		繰 越 利 益 剰 余 金	1,794,472
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	479,473
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	479,473
		純 資 産 合 計	3,792,303
資 産 合 計	6,335,679	負 債 ・ 純 資 産 合 計	6,335,679

第 66 期 損 益 計 算 書

平成 18 年 4 月 1 日から
 平成 19 年 3 月 31 日まで

(単位：千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		581,428
受 入 手 数 料	313,057	
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	233,754	
金 融 収 益	34,616	
金 融 費 用		24,154
純 営 業 収 益		557,274
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		628,381
営 業 損 失		71,107
営 業 外 収 益		28,510
営 業 外 費 用		28
経 常 損 失		42,624
特 別 利 益		1,566,799
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,543,688	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	18,192	
賞 与 引 当 金 戻 入	3,605	
貸 倒 引 当 金 戻 入	1,313	
特 別 損 失		51,729
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入	36,080	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	15,632	
証 券 取 引 責 任 準 備 金 繰 入	16	
税 引 前 当 期 純 利 益		1,472,445
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		706,419
法 人 税 等 調 整 額		△38,257
当 期 純 利 益		804,282

株主資本等変動計算書

(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
前期末残高	503,720	303,720	60,917	650,000	1,088,269	1,799,187	2,606,627	
当期変動額								
剰余金の配当(注)					△58,080	△58,080	△58,080	
役員賞与(注)					△40,000	△40,000	△40,000	
当期純利益					804,282	804,282	804,282	
株式資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	706,202	706,202	706,202	
当期末残高	503,720	303,720	60,917	650,000	1,794,472	2,505,389	3,312,829	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
前期末残高	793,991	793,991	3,400,618
当期変動額			
剰余金の配当(注)			△58,080
役員賞与(注)			△40,000
当期純利益			804,282
株式資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△314,517	△314,517	△314,517
当期変動額合計	△314,517	△314,517	391,685
当期末残高	479,473	479,473	3,792,303

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

個別注記表

当社の計算書類は、「会社計算規則」（平成 18 年法務省令第 13 号）の施行に伴い、当事業年度より「会社計算規則」並びに同規則第 146 条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」（平成 10 年総理府令・大蔵省令第 32 号）、及び「証券業經理の統一について」（昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会理事会決議）に準拠して作成しております。

なお、記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. トレーディングに関する有価証券等(トレーディング商品)の評価基準及び評価方法
 - ① 商品有価証券等（売買目的有価証券）は、時価法を採用しております。（売却原価は主として総平均法により算定しております。）
 - ② デリバティブ取引は、時価法を採用しております。
2. トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法
 - ① 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定しております。）
 - ② 時価のないもの
主として総平均法による原価法ないし償却原価法(定額法)を採用しております。
3. 有形固定資産の減価償却方法は、定率法を採用しております。
無形固定資産の減価償却方法は、定額法を採用しております。
4. 貸倒引当金は、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
5. 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。
6. 証券取引責任準備金は、証券事故による損失に備えるため、証券取引法第 51 条第 1 項の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第 35 条に定めるところにより算出した額を計上しております。
7. リース取引の処理方法は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8. 消費税等については、税抜処理を採用しております。
9. 重要な会計方針の変更
 - (1) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準
当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8 号平成 17 年 12 月 9 日）を適用しております。
これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は、3,792,303 千円であります。
なお、会社計算規則が施行されたことにより、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、会社計算規則により作成しております。

(2) 役員賞与に関する会計基準

当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。この結果、従来の方法と比較して、営業損失、経常損失は、それぞれ18,000千円増加し、税引前当期純利益は18,000千円減少しております。

(3) 役員退職慰労引当金の変更

役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、役員在任期間にわたり費用を合理的に配分することにより期間損益の適正化を図るため、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)を当事業年度から早期適用し、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更により当事業年度発生額5,410千円は販売費・一般管理費に計上し、過年度対応額36,080千円は特別損失として計上しております。この結果、従来の方法と比較して、営業損失、経常損失は、それぞれ5,410千円増加し、税引前当期純利益は41,490千円減少しております。

[貸借対照表に関する注記]

1. 有形固定資産の減価償却累計額 53,747千円

2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産		担保に係る債務	
定期預金	20,000千円	短期借入金(当座借越)	—千円
借入有価証券	737,400千円	信用取引借入金	737,846千円
自己融資見返株券	682,455千円		

3. 担保等として差入れをした有価証券及び差入れを受けた有価証券の時価額

担保等として差入れた有価証券等の時価額

信用取引貸証券 19,006千円
信用取引借入金本担保証券 709,612千円
差入保証金代用有価証券 737,400千円

担保等として差入を受けた有価証券等の時価額

信用取引貸付金本担保証券 1,392,067千円
信用取引借証券 19,006千円
借入有価証券 737,400千円
信用取引受入保証金代用有価証券 2,323,725千円

4. 特別法上の準備金の計上を規定する法令の条項

証券取引責任準備金 ----- 証券取引法第51条第1項

5. 関係会社に対する短期金銭債務 7千円

[損益計算書に関する注記]

関係会社との取引高

①営業取引以外の取引高

782,667 千円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

①当事業年度末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 7,260,000 株

②配当に関する事項

(1)配当支払額

平成 18 年 6 月 22 日開催の定時株主総会において、普通株式の配当に関する事項を次のとおり決議しております。

(イ)配当金の総額 58,080 千円

(ロ)一株当たり配当額 8 円

(ハ)基準日 平成 18 年 3 月 31 日

(ニ)効力発生日 平成 18 年 6 月 23 日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成 19 年 6 月 18 日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

(イ)配当金の総額 58,080 千円

(ロ)一株当たり配当額 8 円

(ハ)基準日 平成 19 年 3 月 31 日

(ニ)効力発生日 平成 19 年 6 月 19 日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

[税効果会計に関する注記]

繰延税金資産の発生の主な原因は、役員退職慰労引当金、未払歩合外務員退職金、証券取引責任準備金等の否認であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金であります。

[リースにより使用する固定資産に関する注記]

貸借対照表に計上した固定資産のほか、株価情報表示装置等についてリース契約により使用しております。

[関連当事者との取引に関する注記]

(1)親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	岡三ホールディングス株式会社	被所有 直接 5.0% 間接 82.7%(注 1)	有価証券の貸借	有価証券の借入(注 2) 借入有価証券の時価 借株料の支払	737,400 459	— その他の流動負債	— 7
			有価証券の売却	有価証券の売却(注 3) 売却代金 売却益 売却損	782,667 591,867 2,547	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1)岡三ホールディングス株式会社の子会社が所有するものであります。

(注 2)有価証券の借入金利については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注 3)有価証券の売却価格は、株価算定評価額を参考にして交渉の上、決定しております。

(2)兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	岡三証券株式会社	なし	信用取引の貸借	信用取引に係る資金の借入(注 1) 信用取引利息品借料の支払(注 1)	— 21,829	信用取引借入金 その他の流動負債	733,266 3,014

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1)信用取引に係る借入金利は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

[1株当たり情報に関する注記]

1株当たり純資産額	522円35銭
1株当たり当期純利益	110円78銭